

リスクマネジメント

基本方針

①人命・安全を最優先する

②事業を継続する

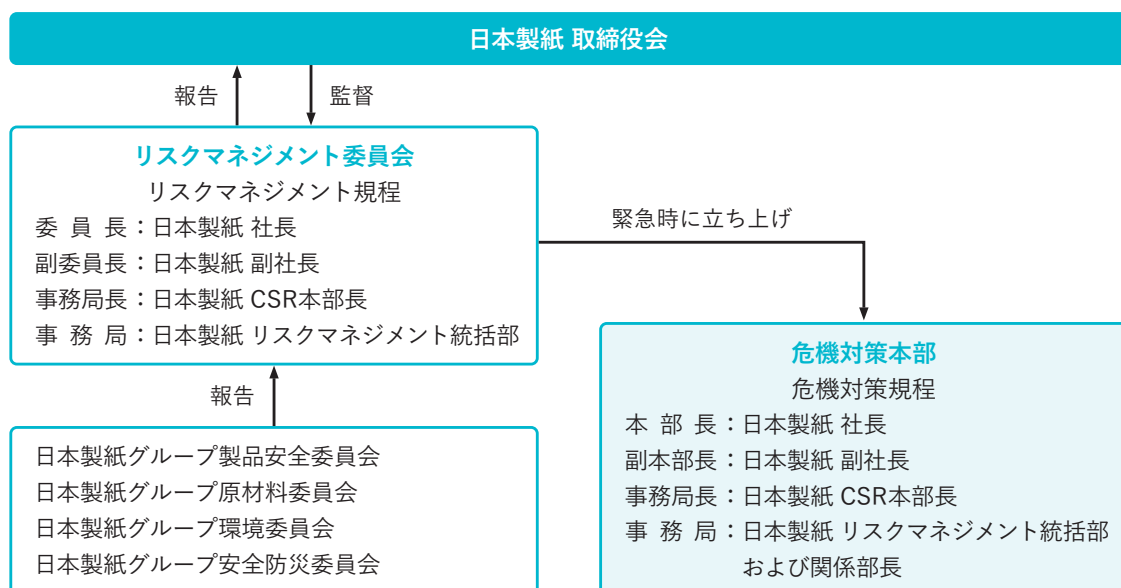
上記基本方針のもと、国・地方自治体の指導や勧告に従い協力する。

日本製紙グループにおけるリスクとは、当社グループに物理的、経済的、もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる全ての可能性であり、具体的には次の7項目になります。

- (1) 法令等の遵守に関するリスク
- (2) 労務に関するリスク
- (3) 業務に関するリスク
- (4) 財務に関するリスク
- (5) 災害等に関するリスク
- (6) 情報システムに関するリスク
- (7) その他前項に準ずるリスク

推進体制

- 当社の取締役会の監督のもと、代表取締役社長を責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、年1回以上開催します。平常時は、当社グループのリスクの定期的な洗い出しと評価を行い、低減対策および発現時の対策を検討・審議し、取締役会に報告します。
- 製品安全、原材料調達、環境、安全防災に関わるそれぞれのリスクについては、当社における各担当部門の本部長が委員長を務める委員会において検討・審議し、リスクマネジメント委員会を通じて当社の取締役会に報告します。
- 緊急時は、危機対策本部を立ち上げます。危機対策本部では地震や台風、感染症など、リスクに応じて緊急時の初動対応とBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）を速やかに実行します。



リスクマネジメント活動

一 リスクの抽出

2021年度は、当社（本社・工場）、連結子会社および非連結子会社5社を対象にリスク調査を行いました。リスクの抽出とともに、2021年度に顕在化したリスクと、今後重要性を増すリスクも確認しました。その結果をもとに関係部門やリスクマネジメント委員会で討議し、当社の事業リスクを以下のように認識しています。

	概要	リスクを軽減する主な取り組み
経営戦略に関する重要なリスク	事業構造転換・新規事業創出遅延に関するリスク ・洋紙事業市場縮小への対応	<ul style="list-style-type: none"> 生活関連事業等の成長事業への経営資源のシフト 容器包装を中心としたプラスチック代替となる紙製品の開発促進 CNF等の木質バイオマスの利用拡大 海外展開拡大と既存事業とのシナジー効果発現
	気候変動に関するリスク ・カーボンプライシングや排出権取引本格導入への対応	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の削減 再生可能エネルギーへの燃料転換 保有する森林資源の生産性向上等の森林価値の最大化
	製品需要および市況の変動リスク ・経済情勢等に基づく需要変動 ・市況動向等に基づく製品売価変動	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制再構築 コストダウン 販売価格の維持による利益確保 新規ニーズ開拓
	原燃料調達や海外輸送に関するリスク ・国際市況および国内市況による価格変動 ・世界的なコンテナ輸送能力不足 ・原燃料価格上昇による海上運賃高騰	<ul style="list-style-type: none"> 予約購入スキームの活用 船会社との関係構築 他社との共同輸送や共同調達の検討 長期契約、複数購買
事業環境および事業活動に関する主なリスク	生産設備に関するリスク ・設備トラブル ・火災	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の定期的な点検 脆弱箇所の計画的な更新
	自然災害および感染症等のリスク ・地震、津波、台風、洪水 ・新型コロナウイルス感染症	<ul style="list-style-type: none"> 危機対策本部の立ち上げ BCM（事業継続マネジメント）の整備 感染症対応ガイドラインの作成・改定
	環境法令関連のリスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令変更への対応
	人材確保および労務関連リスク ・人材戦略に基づく適切な人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の柔軟性、多様性を前提とした職場環境の整備 労働安全衛生マネジメントシステムの運用
	製造物責任に基づくリスク	<ul style="list-style-type: none"> 生産物賠償責任保険の加入 製品安全委員会の設置と活用

— BCPの整備

- 近年、頻発する大規模自然災害については、2020年度に取り組んだBCM（事業継続マネジメント：Business Continuity Management）の枠組みに基づき、BCPの整備を継続して進めています。
- 当社（本社）では、食料・生活物資の備蓄に加えて、危機対策本部立ち上げ時に必要となる備品を追加するとともに、重要業務の選定を行いました。また、各部において取りまとめたBCPについては、社内に周知しています。
- 当社（工場）では、想定災害を地震・津波、台風・水害、火山の噴火として、既存のBCPの見直しに取り組んでいます。
- 当社グループ各社では、危機対策本部の設置がほぼ完了していることを確認しました。今後、BCPの整備・充実に努めていきます。

リスクマネジメント委員会の開催と取締役会への報告（2021年度）

	回数	出席者
リスクマネジメント委員会	1回	日本製紙 社長、副社長、全本部長（CSR本部長、総務・人事本部長、企画本部長、海外事業本部長、バイオマスマテリアル事業推進本部長、管理本部長、原材料本部長、研究開発本部長、技術本部長、エネルギー事業本部長、営業企画本部長、紙パック営業本部長、ケミカル営業本部長、新聞用紙営業本部長、印刷用紙営業本部長、情報用紙営業本部長、白板・包装用紙営業本部長） 日本東海インダストリアルペーパーサプライ 社長
取締役会への報告	1回	日本製紙 会長、社長、副社長、および全ての取締役